



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月4日

上場会社名 楽天株式会社
 コード番号 4755
 代表者（役職名）代表取締役会長兼社長（氏名）三木谷 浩史
 問合せ先責任者（役職名）取締役常務執行役員最高財務責任者（氏名）高山 健 TEL (03)6387-0555
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	177,645	8.2	29,211	3.4	29,017	5.4	△41,346	—
22年12月期第2四半期	164,108	17.4	28,247	20.6	27,539	22.8	17,154	△55.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	△3,150 05	—
22年12月期第2四半期	1,309 61	1,304 73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	1,944,534	200,110	9.9	14,702 20
22年12月期	1,949,516	249,233	12.2	18,160 62

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 193,021百万円 22年12月期 238,296百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	200 00	200 00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P. 5「2. その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期 2 Q	13,188,823株	22年12月期	13,181,697株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期 2 Q	60,079株	22年12月期	60,079株
-------------	---------	---------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期 2 Q	13,125,565株	22年12月期 2 Q	13,099,081株
-------------	-------------	-------------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載していません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	10
【第2四半期連結累計期間】.....	10
【第2四半期連結会計期間】.....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	15
(5) セグメント情報等.....	15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	19
(7) 四半期連結損益計算書関係.....	20
(8) 重要な後発事象.....	22

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 当第2四半期連結累計期間の経営成績

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災の影響により一時的に減速しましたが、その後サプライチェーンの制約が和らぐと共に持ち直してきました。先行きについては、電力不足等のリスクは存在しておりますが、復興需要等を背景に、我が国経済も回復していくと考えられます。他方で、今後の震災を通じ、場所や時間の制約を受けずに必要な商品を購入・調達することが可能なインターネット・ショッピングの強みが再確認されました。当社グループにおける流通総額も、総じて、いち早く震災前の成長水準に回帰しており、所謂リアルからインターネットへという消費者購買行動のシフトが一層強まる中で、インターネット関連事業は、引き続き堅調に成長していくと考えられます。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間の当社グループは、引き続き、ユーザーの利便性及び満足度向上を目指し、スマートフォン向けサービスの拡充、クーポン等を梃子にしたフラッシュマーケティングの推進等の様々な取組を展開しました。前連結会計年度より加速させている国際展開については、インドネシアにインターネット・ショッピングモールをオープンしたほか、新たにブラジルへ進出致しました。

また、インターネット金融事業については、当社グループ内シナジーが発揮され、成長が継続しております。そのようなコア事業の一つである『楽天カード』関連事業等への経営資源の更なる集中を図るため、当第2四半期連結会計期間において、クレジットカード事業の再構築を行うことを決定致しました。当該事業再構築は、当社連結子会社である楽天KC（株）の『楽天カード』関連事業等を、吸収分割の方法で同じく当社連結子会社である楽天クレジット（株）に承継させ、その上で楽天KC（株）の株式等を売却することを骨子としております。（吸収分割の効力発生及び株式等の売却は平成23年8月1日）

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、震災の一時的な影響を受けたものの堅調に成長し、177,645百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益については、クレジットカード事業の再構築に先立ち再計算を行った結果、利息返還損失引当金繰入額を4,264百万円計上したものの、29,211百万円（前年同期比3.4%増）、経常利益は29,017百万円（前年同期比5.4%増）となり、いずれも過去最高の成績となりました。他方、クレジットカード事業の再構築等に伴う特別損失を81,380百万円計上したことにより、税金等調整前四半期純損失は51,703百万円となりました。四半期純損失は、法人税等調整額13,828百万円を計上したことにより、41,346百万円（前同四半期連結累計期間は17,154百万円の四半期純利益）となりました。

② セグメントの概況

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネット・サービス企業グループです。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、報告セグメントを、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」としてしております。これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

各セグメントにおける事業の内容は次のとおりです。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種EC（電子商取引）サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、IP電話サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

各セグメントにおける業績は次のとおりです。

（インターネットサービス）

当第2四半期連結累計期間のインターネットサービスセグメントは、主力サービスの『楽天市場』においては、震災直後はその一時的な影響はあったものの、その後はインターネット・ショッピングの利便性がより認知され、日常消費等に一層利用されることで流通総額は早期に回復しました。また、プライベートセールス等のマーケティングを推進したほか、スマートフォン向け及びソーシャル・メディアを活用したサービスも積極的に展開し、更に、出店店舗の拡充や配送サービスの向上にも努めました。これらの結果、ユニーク購入者数・注文件数は共に堅調に推移し、国内E C流通総額は前年同期比16.0%増となり、引き続き高い成長を維持しました。また、トラベルサービスにおいては、震災直後は予約のキャンセル等が発生したものの、ダイナミックパッケージの商品拡充、クーポン等を梃子にしたマーケティング戦略等が奏功し、予約流通総額は前年同期比14.2%増となりました。なお、海外E Cについては、インドネシアにPT Global Mediacom Tbkと合弁でインターネット・ショッピングモール『Rakuten Belanja Online』をグランドオープンしたほか、ブラジル有数のE Cプラットフォーム提供者であるIkeda Internet Software LTDAを当第2四半期連結会計期間末より連結子会社化しました。

これらの結果、インターネットサービスセグメントにおける売上高は99,434百万円となり、順調に増加しました。セグメント利益については、28,543百万円となりました。

（インターネット金融）

当第2四半期連結累計期間のインターネット金融セグメントは、クレジットカード関連サービスにおいて、当社グループの他サービスからの『楽天カード』会員申込数が堅調に伸長したことに伴い、ショッピング取扱高が拡大し、ショッピングリボ残高が順調に積み上がり手数料収入等が増加しました。銀行サービスにおいては、楽天会員に対する効果的なマーケティング活動が奏功し、ローン残高が堅調に増加したことにより貸出金利息収益が増加しました。証券サービスにおいては、トレーディングツールの利便性向上等を図りましたが、震災後の株式市況の影響により売買代金は伸び悩みました。当第2四半期連結会計期間において、楽天証券(株)と楽天銀行(株)間の口座連携サービス『マネーブリッジ』を開始する等、金融事業間のシナジー創出施策にも積極的に取り組んでおります。

これらの結果、インターネット金融セグメントにおける売上高は71,870百万円となりました。セグメント利益については、クレジットカード事業の再構築に先立ち再計算を行った結果、利息返還損失引当金繰入額を4,264百万円計上したことで、4,318百万円となりました。

（その他）

当第2四半期連結累計期間のその他セグメントは、I P電話サービスにおいて、クラウドテレフォニー等の新サービスの提供を開始したほか、固定費削減施策の推進、他の通信業者との相互接続料における遡及精算の発生等により、営業利益は過去最高益を達成しました。他方、プロスポーツ関連においては、プロ野球開幕の延期に伴い当第2四半期連結累計期間の公式試合数が減少し、同関連の売上が低下しました。

これらの結果、その他セグメントにおける売上高は16,693百万円、セグメント利益については、167百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,944,534百万円（前連結会計年度末は1,949,516百万円）となり、前連結会計年度末に比べ4,982百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が17,823百万円、譲渡性預金等の有価証券が26,789百万円、銀行業における貸出金が15,048百万円増加する一方で、(株)東京放送ホールディングスの株式売却に伴い投資有価証券が52,352百万円、クレジットカード事業の再構築に伴う減損等により、のれんが14,762百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は1,744,424百万円（前連結会計年度末は1,700,282百万円）となり、前連結会計年度末に比べ44,141百万円の増加となりました。これは主に、(株)東京放送ホールディングスの株式売却に伴い流動負債のその他が36,007百万円減少する一方で、クレジットカード事業の再構築に伴い事業譲渡損失引当金が48,400百万円、短期借入金が22,358百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は200,110百万円（前連結会計年度末は249,233百万円）となり、前連結会計年度末に比べ49,123百万円の減少となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失が41,346百万円となったことにより、株主資本が43,784百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ38,240百万円増加し、138,976百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失51,703百万円を資金流出項目（前年同期は27,682百万円の資金流入）として計上しました。損失のうち非資金項目であるクレジットカード事業再構築に伴う特別損失75,939百万円については、同額を資金流入項目として計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは23,418百万円の資金流入（前年同期は35,078百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行業における有価証券の取得による資金流出額が163,398百万円（前年同期は200,919百万円の資金流出）、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による資金流出額が7,529百万円（前年同期は6,952百万円の資金流出）となりました。一方、銀行業における有価証券の売却及び償還による資金流入額が157,607百万円（前年同期は208,951百万円の資金流入）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、17,166百万円の資金流出（前年同期は5,302百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による資金流入額が27,812百万円（前年同期は62,878百万円）、コマーシャル・ペーパーの増加による資金流入額が10,100百万円（前年同期は28,900百万円の資金流入）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、30,690百万円の資金流入（前年同期は88,770百万円の資金流入）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期においては、震災の影響が一時的にあったものの、インターネットサービスについては国内におけるEC・旅行予約等のサービスの利用が一層広がり、これらの事業の業績は高成長が続くと見込んでおります。また、中長期的な収益を拡大するため、積極的に海外への事業展開を行ってまいります。インターネット金融サービスについては、楽天グループ内のシナジーから創出される利益は安定的に増加するものと考えております。これらにより、平成23年12月期の売上高、営業利益及び経常利益につきましては、連結業績・個別業績とも平成22年12月期を上回ることを目指しております。一方、平成23年12月期当期純損益につきましては、主にクレジットカード事業の再構築に伴う特別損失等を当第2四半期連結会計期間に計上したことにより、平成22年12月期と同等の営業利益等の水準を前提とした場合でも、個別・連結とも当期純損失となる可能性があります。

なお、当社及び当社グループ各社の事業には、事業環境の変化が激しい国内外のインターネット関連事業のほか、金融市場の動向等により業績が左右される証券業をはじめとする各種金融事業が含まれており、業績の予想を行うことが困難であるため、業績予想については記載しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

重要な該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

重要な該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。また、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う影響額として特別損失のその他に382百万円を計上しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,384百万円であります。

③ 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）を除く有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。この変更は、最近の加速する海外展開に伴い有形固定資産の使用状況を見直した結果、当社グループの有形固定資産については、経済的便益に関する消費のパターンにより合致した方法は定額法であると考えられるため実施したものであります。

なお、これにより、従来の方法と比較して、減価償却費は514百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ514百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は514百万円減少しております。

(追加情報)

① 貸倒引当金

当第2四半期連結会計期間において、クレジットカード事業の再構築に伴う事業承継契約を締結いたしました。

これにより当社グループのクレジットカード事業は、インターネットを主体とする無担保与信、決済業務へ業態移行いたします。併せて与信管理体制についても組織の見直しを図り、今後は初期未収債権の回収業務に一層の経営資源の集中を行う一方、長期滞留債権に関しては、再編後の限られた人員の中で回収効果とコストにみあった回収体制をとることいたしました。

これに伴い、債務者区分と貸倒引当率の見直しを行った結果、貸倒引当金の積み増し計上をいたしました。

これらの見積り方法の見直しにより発生した貸倒引当金の積み増し額11,700百万円については特別損失に計上しており、税金等調整前四半期純損失が同額増加し、四半期純損失は6,900百万円増加しております。

② 事業譲渡損失引当金

連結子会社の楽天KC(株)のレガシーカード事業(※)、マネーカード事業及び不動産事業の譲渡に伴い、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的な見積りによる損失見込額を計上しております。

※ 旧国内信販時代から継続して行ってきたクレジットカード事業をいう。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,689	72,866
受取手形及び売掛金	42,223	45,353
割賦売掛金	108,370	100,908
信用保証割賦売掛金	2,310	2,465
資産流動化受益債権	58,701	66,601
証券業における預託金	219,407	223,113
証券業における信用取引資産	131,195	126,779
営業貸付金	147,617	156,949
有価証券	62,300	35,510
銀行業における有価証券	546,200	535,087
銀行業における貸出金	140,929	125,880
繰延税金資産	50,299	13,340
その他	151,341	151,586
貸倒引当金	△36,869	△27,011
流動資産合計	1,714,718	1,629,432
固定資産		
有形固定資産	23,546	21,890
無形固定資産		
のれん	112,693	127,455
その他	55,035	54,040
無形固定資産合計	167,728	181,496
投資その他の資産		
投資有価証券	15,481	67,834
繰延税金資産	1,027	25,458
その他	27,115	26,453
貸倒引当金	△5,083	△3,049
投資その他の資産合計	38,540	116,697
固定資産合計	229,815	320,084
資産合計	1,944,534	1,949,516

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,007	36,835
信用保証買掛金	2,310	2,466
コマーシャル・ペーパー	60,100	50,000
短期借入金	202,798	180,439
銀行業における預金	723,850	713,272
1年内償還予定の社債	4,800	4,800
未払法人税等	3,203	17,590
繰延税金負債	91	2,716
証券業における預り金	147,653	145,973
証券業における信用取引負債	42,517	55,328
証券業における受入保証金	81,918	77,772
証券業における有価証券担保借入金	37,676	32,775
事業譲渡損失引当金	48,400	—
その他の引当金	16,516	15,685
その他	172,096	208,103
流動負債合計	1,578,940	1,543,759
固定負債		
社債	3,153	5,553
長期借入金	136,071	127,482
繰延税金負債	4,659	4,693
利息返還損失引当金	11,259	10,175
その他の引当金	414	393
その他	8,051	6,246
固定負債合計	163,609	154,545
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,838	1,964
商品取引責任準備金	35	12
特別法上の準備金合計	1,873	1,977
負債合計	1,744,424	1,700,282

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,872	107,779
資本剰余金	119,943	119,850
利益剰余金	△30,787	13,183
自己株式	△3,625	△3,625
株主資本合計	193,403	237,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,697	6,000
繰延ヘッジ損益	0	△198
為替換算調整勘定	△3,080	△4,693
評価・換算差額等合計	△381	1,108
新株予約権	1,070	957
少数株主持分	6,017	9,979
純資産合計	200,110	249,233
負債純資産合計	1,944,534	1,949,516

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	164,108	177,645
売上原価	35,578	36,151
売上総利益	128,529	141,494
販売費及び一般管理費	※1 100,281	※1 112,282
営業利益	28,247	29,211
営業外収益		
受取利息	45	23
受取配当金	93	134
持分法による投資利益	145	326
為替差益	76	—
その他	393	333
営業外収益合計	754	818
営業外費用		
支払利息	788	730
支払手数料	337	91
為替差損	—	36
その他	337	153
営業外費用合計	1,463	1,011
経常利益	27,539	29,017
特別利益		
段階取得に係る差益	1,700	—
持分変動利益	—	173
金融商品取引責任準備金戻入	763	125
関係会社株式売却益	—	351
その他	383	8
特別利益合計	2,847	658
特別損失		
減損損失	152	—
災害による損失	—	※2 1,688
投資有価証券損失	1,866	—
事業再編損	—	※3 75,939
貸倒損失	—	※4 2,209
その他	685	1,543
特別損失合計	2,704	81,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,682	△51,703
法人税、住民税及び事業税	11,054	3,530
法人税等調整額	△1,079	△13,828
法人税等合計	9,975	△10,297
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△41,406
少数株主利益又は少数株主損失(△)	552	△59

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,154	△41,346

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	84,916	90,724
売上原価	17,752	18,187
売上総利益	67,163	72,536
販売費及び一般管理費	※1 51,902	※1 57,399
営業利益	15,261	15,137
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	79	118
持分法による投資利益	—	218
為替差益	126	27
その他	219	123
営業外収益合計	440	500
営業外費用		
支払利息	380	364
支払手数料	319	76
その他	102	51
営業外費用合計	802	491
経常利益	14,899	15,146
特別利益		
段階取得に係る差益	1,700	—
持分変動利益	—	173
金融商品取引責任準備金戻入	766	135
関係会社株式売却益	—	351
その他	494	8
特別利益合計	2,961	669
特別損失		
投資有価証券損失	1,866	—
事業再編損	—	※2 75,939
その他	340	1,009
特別損失合計	2,206	76,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,653	△61,132
法人税、住民税及び事業税	5,782	△2,399
法人税等調整額	△523	△9,991
法人税等合計	5,258	△12,390
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△48,742
少数株主利益又は少数株主損失(△)	61	△480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,334	△48,261

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	27,682	△51,703
減価償却費	7,813	8,249
のれん償却額	3,170	3,809
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,586	186
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,976	1,083
銀行業における有価証券評価損益(△は益)	749	803
銀行業における有価証券売却損益(△は益)	37	—
事業再編損失	—	75,939
その他の損益(△は益)	2,901	741
売上債権の増減額(△は増加)	1,264	3,163
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△14,667	△7,461
資産流動化受益債権の増減額(△は増加)	7,382	7,899
営業貸付金の増減額(△は増加)	△2,615	9,332
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,370	△1,781
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△3,076	—
前受金の増減額(△は減少)	1,772	—
銀行業における預金の増減額(△は減少)	6,529	10,577
銀行業におけるコールローンの純増減額(△は増加)	△18,000	△2,500
銀行業における貸出金の増減額(△は増加)	△8,697	△15,048
証券業における営業債権の増減額(△は増加)	△31,390	4,103
証券業における営業債務の増減額(△は減少)	△20,256	△6,985
証券業における有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	19,880	4,901
その他	7,589	△3,994
小計	△20,861	41,317
営業保証金の支払額	△4,341	△333
営業保証金の受取額	3,010	2,088
法人税等の支払額	△12,685	△19,653
その他	△200	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,078	23,418

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行業における有価証券の取得による支出	△200,919	△163,398
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	208,951	157,607
有形固定資産の取得による支出	△3,109	△2,028
無形固定資産の取得による支出	△6,952	△7,529
投資有価証券の買取請求に伴う一部弁済による入金額	8,875	—
子会社株式の取得による支出	△17,488	△273
事業譲渡に伴う一部入金額	—	4,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	7,038	—
その他の支出	△6,214	△8,838
その他の収入	3,920	4,496
利息及び配当金の受取額	596	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,302	△17,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	62,878	27,812
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	28,900	10,100
長期借入れによる収入	45,400	55,350
長期借入金の返済による支出	△39,996	△52,207
社債の償還による支出	△6,000	△2,400
子会社の自己株式の取得による支出	△29	—
子会社の発行する優先株式の買取による支出	—	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	31	1,250
利息の支払額	△797	△743
配当金の支払額	△1,311	△2,625
少数株主への配当金の支払額	△292	—
その他	△12	△846
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,770	30,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	△729	399
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	47,660	37,341
現金及び現金同等物の期首残高	103,618	100,736
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	680	898
現金及び現金同等物の四半期末残高	151,959	138,976

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日） （単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー 事業	銀行事業	ポータル・メ ディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,883	30,562	2,394	16,768	10,945	10,197	12,816
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,412	1,574	11	966	3,727	273	93
計	66,296	32,137	2,406	17,735	14,673	10,470	12,909
営業利益又は 営業損失(△)	18,555	263	△350	1,278	1,108	4,110	3,016

	プロスポーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,773	11,764	164,108	—	164,108
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	71	8,385	(8,385)	—
計	4,027	11,835	172,493	(8,385)	164,108
営業利益又は 営業損失(△)	△896	589	27,676	571	28,247

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び属性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
EC事業	インターネット・ショッピング・モール（『楽天市場』）の運営 個人向けオークション・サイト（『楽天オークション』）の運営 EC（エレクトロニック・コマース＝電子商取引）に関するコンサルティング インターネット上の書籍等販売サイト（『楽天ブックス』）の運営 デジタルコンテンツ提供サイト（『楽天ダウンロード』）の運営及びデジタルコンテンツ提供システムの開発 インターネット上のゴルフ場予約サイト（『楽天GORA』）の運営 オンライン DVD・CD レンタル事業 パフォーマンス・マーケティング・サービスの提供 インターネット・ショッピング・モールの店舗への物流代行サービスの提供 企業向けサービス取引市場（『楽天ビジネス』）の運営
クレジットカード事業	クレジットカード（『楽天カード』等）の発行及び関連各種サービス
電子マネー事業	プリペイド型電子マネー『Edy』事業の企画・運営
銀行事業	インターネットバンキングサービスの運営
ポータル・メディア事業	検索機能等を備えたポータルサイト（『Infoseek』）の運営 インターネット広告事業 総合インターネット・マーケティング事業 結婚情報サービス（『オーネット』）の運営 動画コンテンツ配信事業（『ShowTime』）の運営
トラベル事業	インターネット上の宿泊予約、総合旅行サイト（『楽天トラベル』）の運営
証券事業	オンライン証券取引サービスの運営
プロスポーツ事業	プロ野球球団『東北楽天ゴールデンイーグルス』の運営 『東北楽天ゴールデンイーグルス』関連商品の企画・販売
通信事業	中継電話サービス、IP加入電話サービス等の提供

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間から銀行事業セグメントに属する連結子会社において、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法と比較して銀行事業における当第2四半期連結累計期間の営業利益は421百万円増加しております。

4 事業区分の変更

第1四半期連結会計期間におけるビットワレット(株)の連結子会社化に伴い、電子マネー事業セグメントを新設しております。

なお、新設した電子マネー事業セグメントの当第2四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は2,394百万円、営業損失は350百万円、資産は30,185百万円であります。

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	EC事業	クレジット カード事業	電子マネー 事業	銀行事業	ポータル・メ ディア事業	トラベル事業	証券事業
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	33,428	15,647	1,233	8,480	5,458	5,190	6,852
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	893	867	6	485	2,003	131	57
計	34,321	16,514	1,239	8,965	7,462	5,322	6,909
営業利益又は 営業損失(△)	9,711	176	△159	738	348	2,040	1,812

	プロスポーツ 事業	通信事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	2,890	5,734	84,916	—	84,916
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	134	44	4,623	(4,623)	—
計	3,024	5,779	89,539	(4,623)	84,916
営業利益又は 営業損失(△)	302	59	15,030	230	15,261

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、インターネットサービスと、インターネット金融サービスという2つの事業を基軸とした総合インターネットサービス企業であることから、「インターネットサービス」、「インターネット金融」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

これらのセグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「インターネットサービス」セグメントは、インターネット・ショッピングモール『楽天市場』をはじめとする各種EC（電子商取引）サイト、旅行予約サイト、ポータルサイト等の運営や、これらのサイトにおける広告、コンテンツ等の販売等を行う事業により構成されております。

「インターネット金融」セグメントは、インターネットを介した銀行及び証券サービス、クレジットカード関連サービス、電子マネーサービスの提供等を行う事業により構成されております。

「その他」セグメントは、IP電話サービスの提供、プロ野球球団の運営等を行う事業により構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	99,434	71,870	16,693	187,999	△10,353	177,645
セグメント利益	28,543	4,318	167	33,028	△3,817	29,211

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,817百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△3,775百万円、内部取引消去額789百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インターネット サービス	インターネット 金融	その他	計		
売上高	50,999	35,827	9,350	96,178	△5,454	90,724
セグメント利益	15,888	656	685	17,230	△2,092	15,137

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,092百万円には、主に、各報告セグメントに配分していないのれん償却額△1,894百万円、内部取引消去額489百万円等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（のれんの金額の重要な変動）

「インターネット金融」セグメントにおいて、クレジットカード事業の再構築等に伴い、連結子会社である楽天KC（株）に対するのれんの減損額を特別損失の事業再編損へ計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第2四半期連結会計期間においては14,230百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(7) 四半期連結損益計算書関係

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">5,192百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">12,070百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">22,701百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,073百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">7,190百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">12,041百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,858百万円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	ポイント費用	5,192百万円	広告宣伝費及び販売促進費	12,070百万円	人件費	22,701百万円	賞与引当金繰入額	2,214百万円	減価償却費	7,073百万円	通信費及び保守費	7,190百万円	委託費及び外注費	12,041百万円	貸倒引当金繰入額	8,858百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">5,268百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">14,540百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">25,300百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,425百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,634百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">7,416百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">12,023百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,002百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> </table> <p>※2 東日本大震災の影響による損失を災害による損失として計上しております。内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失等</td> <td style="text-align: right;">790百万円</td> </tr> <tr> <td>寄付金等</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕関連費用</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688百万円</td> </tr> </table> <p>※3 クレジットカード事業の再構築等に伴う損失を事業再編損として計上しております。内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,400百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失(※)</td> <td style="text-align: right;">14,230百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,700百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,939百万円</td> </tr> </table> <p>※ 連結子会社楽天KC(株)ののれんについて全額減損損失を計上しております。</p> <p>※4 東日本大震災後の相場急変に伴う顧客の決済金不足に関する多額の立替金に対して発生した貸倒損失及び貸倒引当金繰入額であります。</p>	ポイント費用	5,268百万円	広告宣伝費及び販売促進費	14,540百万円	人件費	25,300百万円	賞与引当金繰入額	2,425百万円	減価償却費	7,634百万円	通信費及び保守費	7,416百万円	委託費及び外注費	12,023百万円	貸倒引当金繰入額	9,002百万円	利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円	貸倒損失等	790百万円	寄付金等	305百万円	修繕関連費用	263百万円	その他	329百万円	計	1,688百万円	事業譲渡損失引当金繰入額	48,400百万円	減損損失(※)	14,230百万円	貸倒引当金繰入額	11,700百万円	その他	1,608百万円	計	75,939百万円
ポイント費用	5,192百万円																																																						
広告宣伝費及び販売促進費	12,070百万円																																																						
人件費	22,701百万円																																																						
賞与引当金繰入額	2,214百万円																																																						
減価償却費	7,073百万円																																																						
通信費及び保守費	7,190百万円																																																						
委託費及び外注費	12,041百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	8,858百万円																																																						
ポイント費用	5,268百万円																																																						
広告宣伝費及び販売促進費	14,540百万円																																																						
人件費	25,300百万円																																																						
賞与引当金繰入額	2,425百万円																																																						
減価償却費	7,634百万円																																																						
通信費及び保守費	7,416百万円																																																						
委託費及び外注費	12,023百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	9,002百万円																																																						
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円																																																						
貸倒損失等	790百万円																																																						
寄付金等	305百万円																																																						
修繕関連費用	263百万円																																																						
その他	329百万円																																																						
計	1,688百万円																																																						
事業譲渡損失引当金繰入額	48,400百万円																																																						
減損損失(※)	14,230百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	11,700百万円																																																						
その他	1,608百万円																																																						
計	75,939百万円																																																						

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">2,543百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">5,899百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">12,779百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,622百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">6,275百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,063百万円</td> </tr> </table>	ポイント費用	2,543百万円	広告宣伝費及び販売促進費	5,899百万円	人件費	12,779百万円	賞与引当金繰入額	285百万円	減価償却費	3,622百万円	通信費及び保守費	3,651百万円	委託費及び外注費	6,275百万円	貸倒引当金繰入額	5,063百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ポイント費用</td> <td style="text-align: right;">2,064百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費及び販売促進費</td> <td style="text-align: right;">7,058百万円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">13,681百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>通信費及び保守費</td> <td style="text-align: right;">3,694百万円</td> </tr> <tr> <td>委託費及び外注費</td> <td style="text-align: right;">6,008百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,968百万円</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,264百万円</td> </tr> </table> <p>※2 クレジットカード事業の再構築等に伴う損失を事業再編損として計上しております。内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業譲渡損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,400百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失（※）</td> <td style="text-align: right;">14,230百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,700百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,939百万円</td> </tr> </table> <p>※ 連結子会社楽天KC(株)ののれんについて全額減損損失を計上しております。</p>	ポイント費用	2,064百万円	広告宣伝費及び販売促進費	7,058百万円	人件費	13,681百万円	賞与引当金繰入額	550百万円	減価償却費	3,820百万円	通信費及び保守費	3,694百万円	委託費及び外注費	6,008百万円	貸倒引当金繰入額	3,968百万円	利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円	事業譲渡損失引当金繰入額	48,400百万円	減損損失（※）	14,230百万円	貸倒引当金繰入額	11,700百万円	その他	1,608百万円	計	75,939百万円
ポイント費用	2,543百万円																																												
広告宣伝費及び販売促進費	5,899百万円																																												
人件費	12,779百万円																																												
賞与引当金繰入額	285百万円																																												
減価償却費	3,622百万円																																												
通信費及び保守費	3,651百万円																																												
委託費及び外注費	6,275百万円																																												
貸倒引当金繰入額	5,063百万円																																												
ポイント費用	2,064百万円																																												
広告宣伝費及び販売促進費	7,058百万円																																												
人件費	13,681百万円																																												
賞与引当金繰入額	550百万円																																												
減価償却費	3,820百万円																																												
通信費及び保守費	3,694百万円																																												
委託費及び外注費	6,008百万円																																												
貸倒引当金繰入額	3,968百万円																																												
利息返還損失引当金繰入額	4,264百万円																																												
事業譲渡損失引当金繰入額	48,400百万円																																												
減損損失（※）	14,230百万円																																												
貸倒引当金繰入額	11,700百万円																																												
その他	1,608百万円																																												
計	75,939百万円																																												

(8) 重要な後発事象

当第2四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（クレジットカード事業再構築に伴う事業分離（子会社株式の売却）及び共通支配下における吸収分割について並びに多額な資金の借入について）

1. 事業分離（子会社株式の売却）

当社は、平成23年6月2日開催の取締役会決議に基づき、重要な子会社（連結子会社：楽天K C（株）（以下、「楽天K C」））の事業譲渡を当社が保有する全ての株式の売却及び貸金債権の一部譲渡により行う旨の事業承継契約を締結し、平成23年8月1日に譲渡致しました。

(1) 売却先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

①売却先企業の名称

Jトラスト(株)（以下、「Jトラスト」）

②分離した事業の内容

楽天K Cのレガシーカード事業（※）、マネーカード事業及び不動産事業

※ 旧国内信販時代から継続して行ってきたクレジットカード事業をいう。

③事業分離を行った主な理由

当社グループにおけるクレジットカード事業を構成する子会社である楽天K Cは、「インターネットを基盤としたクレジット会社」として、同社の主力商品とするクレジットカード『楽天カード』の会員数及び利用実績を順調に伸ばしてまいりました。

しかしながら、一方で、近年規制強化が進んできた貸金業法への対応など、クレジットカード事業をとりまく環境の急激な変化も考慮し、当社はグループ各社が提供するサービス・事業領域の更なる拡大に伴って今後とも高い成長が見込まれるコア事業である『楽天カード』関連事業等への経営資源の更なる集中を図るため、当該事業の事業再構築を行うことと致しました。これに伴い、『楽天カード』関連事業等を吸収分割で当社子会社である楽天クレジット(株)（以下、「楽天クレジット」）に承継させ、吸収分割後の楽天K Cの事業（レガシーカード事業、マネーカード事業及び不動産事業）を今後も安定的に継続して運営させていくために、傘下に消費者金融事業及び不動産事業を有し、ノウハウのあるJトラストへ譲渡することと致しました。

なお、楽天K Cは、平成23年8月1日をもって商号をK Cカード(株)に変更しております。

④事業分離日（株式譲渡日）

平成23年8月1日

⑤法的形式を含む事業分離の概要

株式の売却及び貸金債権の一部譲渡による事業譲渡

(2) セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

インターネット金融

(3) 損益に与える影響

株式譲渡時に発生すると見込まれる損失について、当四半期連結損益計算書の特別損失に、事業譲渡損失引当金繰入額48,400百万円を計上しております。

2. 共通支配下の取引

当社は、クレジットカード事業の事業再構築に伴い、平成23年6月2日開催の取締役会に決議に基づき、当社子会社である楽天K Cの『楽天カード』関連事業等を、吸収分割の方法で同じく当社子会社である楽天クレジットに承継する旨の事業承継契約書を締結し、平成23年8月1日に本吸収分割を完了致しました。

(1) 結合当事企業の名称又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

楽天K Cの『楽天カード』関連事業等

②企業結合日

平成23年8月1日

③企業結合の法的形式

楽天K Cを分割会社とし、楽天クレジットを承継会社とする吸収分割であります。

④結合後企業の名称

平成23年8月1日付けで、楽天カード(株) (Rakuten Card Co., Ltd.) と商号変更しております。

⑤取引の目的を含む取引の概要

「1. 事業分離（子会社株式の売却） (1)売却先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要 (3)事業分離を行った主な理由」に記載のとおりであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. 多額な資金の借入について

当社は、平成23年7月19日を締結日として、下記のとおり借入を行いました。

(1) 用途

『楽天カード』関連事業の運転資金等

(2) 借入先の名称

(株)みずほコーポレート銀行ほか3金融機関

(3) 借入金額

800億円

(4) 借入の実施時期

平成23年7月22日